

調査・研修等計画届出書

令和元年10月18日

瀬戸市議会議長様

議員名 長江 秀幸 

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和元年11月6日から11月8日まで（2泊3日）	
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議	
会場名（会場所在地）	霧島市国分体育館	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	今回のテーマは「防災とコミュニティ」である。近年、全国各地で地震、風水害等多種多様の災害が起こっている。また、今年になって台風による甚大な災害も発生している。本市も今年の防災訓練を「せと市民総ぐるみ防災訓練」とし、各地域でより実践的な訓練を行うこととなっている。今後ますます市民一人ひとりによる自助、地域等の共助が重要になってきている中、今回の会議で、防災に関する行政の施策、地域コミュニティの組織の取り組みについて学んでいきたい。	
議長名の依頼	要・不要	依頼先（名称）
同行者名	池田信子、三宅 聰	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和元年12月27日

瀬戸市議会議長様

議員名 長江秀幸



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期日	令和元年11月6日から11月8日まで（2泊3日）
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議
会場名（会場所在地）	霧島市国分体育館
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	今回のテーマは「防災とコミュニティ」である。近年、全国各地で地震、風水害等多種多様の災害が起こっている。また、今年になって台風による甚大な災害も発生している。本市も今年の防災訓練を「せと市民総ぐるみ防災訓練」とし、各地域でより実践的な訓練を行うこととなっている。今後ますます市民一人ひとりによる自助、地域等の共助が重要になってきている中、今回の会議で、防災に関する行政の施策、地域コミュニティの組織の取り組みについて学んでいきたい。
調査先の事業の現状・課題／研修で学んだこと・キーワード等	
1日目	<p>【基調講演】鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵 志學館大学人間関係学部教授 原口 泉</p> <ul style="list-style-type: none">・南九州の江戸時代の災害史・・・「洪水→台風→旱魃→虫害→疫病」のサイクルを繰り返す。⇒火山爆発、地震、津波が被害を増幅・前近代においては、災害が起きることを前提として社会が築かれてきた・歴史資料は、災難を免れて残された国民の財宝⇒百年後の国民に今の歴史を伝えるために公文書館設をけるのは私たちの責任

【主報告】霧島市の防災の取り組み 一火山防災一

鹿児島県霧島市長 中重真一

- ・火山活動が活発化すれば住民生活や経済活動に大きな影響⇒温泉や景観といった恩恵⇒霧島山は重要な地域資源
- ・広く市民に火山防災に関する意識の向上を図っている（きりしまジオツアー・子ども火山スクール）
- ・火山災害だけでなく、大雨、台風による豪雨災害の防災対策の向上を図っていくことが必要
- ・災害に強いまちづくりを目指す

【一般報告】災害コミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために

尚絅学院大学人文社会学部長 田中重好

- ・災害はトップダウンではない・・・下からボトムアップ
- ・コミュニティは社会関係、社会集団、地域的アイデンティティの三つの要素からなる境界をもった住民の魂（学校・企業含む）
- ・祭りがあるところはコミュニティが強い
- ・まちがなくても心でつながっている
- ・弱さを理解していることが必要
- ・一番危ない所が一番逃げた
- ・コミュニティの防災力が高まらないと、個人の防災力は高まらない
- ・生活コミュニティが育っている⇒防災コミュニティも育つ
- ・従来のように政府に頼るのではなく、自治体が答えを出していく⇒さらにそれぞれのコミュニティが自ら答えを出していく

【一般報告】平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について

広島県広島市長 松井一實

○平常時

- ・自分の市町は大丈夫であろうと予断を持たず、災害への備えをとっておく
- ・住民に「災害は身近に起こりうるもの」という当事者意識を持つてもらうかを意識する
- ・大規模・広域自然災害に備え、近隣市町との危機管理体制の連携を図る

○災害の可能性が高まった時

- ・狼少年論を恐れることなく、人命を大切にすることに最善を尽くすのみという覚悟を持つ

○復旧・復興期以降

- ・復旧にあたっては、単に機能復旧するだけではなく、その地域に住んでいる住民が、これからも愛着を持って住み続けられるようなまちにしていくという視点を持つ
- ・前例にとらわれず、常に検証を行い、必要な改善を行う
- ・災害を記録に残し、継承を図っていく

【一般報告】火山災害と防災

防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田節也

- ・近い将来、日本には私たちが最近経験していない規模の大きな噴火が到来する
⇒協働して対策を行う⇒ジオパークという仕組みの活用⇒長続きする火山防災への取り組みが可能になる

2日目

【パネルディスカッション】防災とコミュニティ

【コーディネーター】

追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授 田中正人

- ・防災・減災⇒コミュニティが復活できるチャンス⇒連携・統合・再構築をいかにはかるか
- ・連携の手がかり⇒身近・日常あるもの・人と人

【パネリスト】

専修大学人間科学部教授 大矢根 淳

香川大学地域強靭化研究センター特命准教授 磯打千雅子

霧島市国分野口地区自治公民館長 持留憲治

静岡県三島市長 豊岡武士

和歌山県海南市長 神出政巳

- ・日常生活・年中行事を利用⇒防災の視点
- ・体育倉庫⇒防災倉庫
- ・個人情報⇒人命・身体・財産・保護のためはOK
- ・外国人⇒ホテルの防災訓練
- ・地区防災計画が自助・共助・公助をつなげる
- ・避難場所や危険場所を日頃より自覚する
- ・用配慮者と日頃から向き合い、向こう三軒両隣の助け合い単位活動を通じて災害発生時にも迅速で漏れのない行動ができる、ふれあいの地域をつくっていきたい

- ・自治体未加入の増加が進んでいる事態に対しては、行政支援のもと自治体未加入世帯にも居住単位で防災組織を編成⇒その組織と公民館との連携を図っていく体制にしたい
- ・企業と避難場所の提供に関する協定などを締結し、地域コミュニティの充実を図っていく
- ・人材育成については、地域防災リーダー養成講座を受講させ、地域防災推進員としての増加を図った結果、約10名が認定者となる⇒今後は新人自治会長などの受講を推進しさらに安心安全で住みやすい地域を目指して、地域住民全体で推進していく
- ・自助・共助・公助がバランスよく機能することが重要
- ・市民・企業・行政が一体となった防災対策に取り組む
- ・自助⇒個人の活動ではなく基礎自治体の活動
- ・公助⇒自治体間の連携
- ・公助⇒県・国の連携

調査先（主な質疑・応答内容）／研修（受講後の感想）

開催地が霧島市ということで火山防災の話も多くあったが、地震・風水害もコミュニティという観点は同様である。本市も広島市の大雨による災害等、参考にしていくべき点もあった。

調査・研修の成果・考察
(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

2019年は、台風19号をはじめ日本各地に大きな災害をもたらした年であった。まさに日本全国安全な地域はないといってよいのかもしれない。本市は内陸で津波の危険性は少なくほとんどないといつてもいいかも知れないが、各地の台風被害等をみてみると他人ごとではない。また、本市も国土強靭化地域計画を策定していくが、本市らしい計画を策定し災害に備えていかなければならない。

本市はこれまでの劇場型防災訓練を一掃し、「せと市民総ぐるみ防災訓練」として各地域で実践形式での防災訓練が行われた。市議会議員も地域に入り、タブレットを駆使し情報を共有した。こうした災害対策本部も設け、各地域一斉に行う訓練は初めてであったので、まだまだ進化していくかなければならない。

いずれにしても今回の研修において、このコミュニティの大切さが災害時には欠かせないことは再認識できた。やはり今回の研修資料の議題解説にあるように「個々人の自助を基本としつつ、行政による公助、そしてコミュニティによる共助が相互に機能し、総合的な取組がなされてこそ、災害に立ち向かい、乗り越えることができるのではないか。つまり、公・共・私による協働、すなわち防災ガバナンスの構築がレジリエンスを高めるカギとなると言えよう。」とあった。今回の防災訓練においてもすばらしい取り組みをされた地域もあると思う。そういう先進的な取り組みを参考にしながら、更にコミュニティが強化され行政の役割もしっかりと果たしていくことができる体制づくりをしていかなければならない。